TDB Business View
2025/08/07

三重県内企業「SDGs に積極的」は 53.8%

2 年ぶり改善も積極的と非積極的で 2 極化
「余裕のなさ」や「人手不足の問題」が足かせに

三重県・SDGs に関する企業の意識調査（2025 年）

帝国データバンク

本件照会先
服部　光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3412

発表日
2025/08/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に積極的』な三重県内企業の割合は前年比 2.5 ポイント増の 53.8%となり、2 年ぶりに改善した。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同 0.6 ポイント増の 29.8%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 1.9 ポイント増の 24.0%とそれぞれ上昇。しかし、「言葉、意味、重要性を理解しているが取り組んでいない」が 31.4%、「言葉は知っているが意味、重要性を理解できない」も 7.4%と非積極的な企業（合わせて 38.8%）が 4 割近くにのぼり、取り組みには 2 極化が生じている。

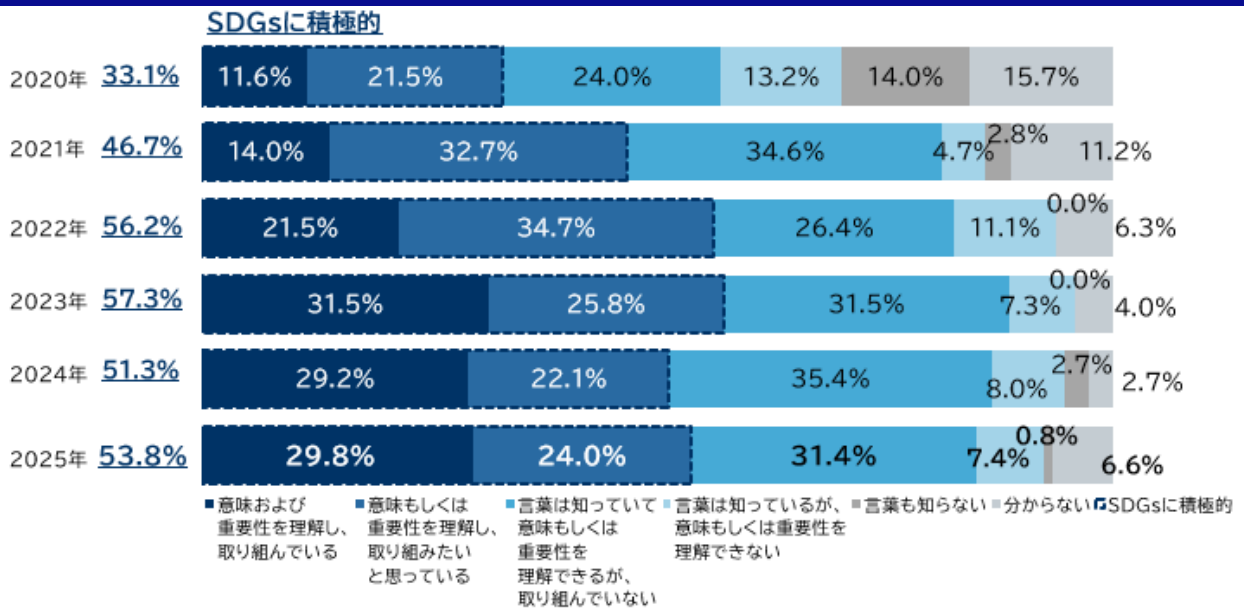
※株式会社帝国データバンクは、三重県 314 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 6 回目
調査期間：2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日（インターネット調査）
調査対象：三重県 314 社、有効回答企業数は 121 社（回答率 38.5%）

「SDGs に積極的」企業の割合は 53.8%に改善も、非積極的な企業は 38.8%におよび、2 極化が生じている

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 0.6 ポイント増の 29.8%となり、2020 年の調査開始以降で過去 2 番目に高かった。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 1.9 ポイント増の 24.0%だった。合計すると『SDGs に積極的』な企業は 2.5 ポイント増の 53.8%と、2 年ぶりに上昇した。なお、全国は 53.3%でこれを三重県は僅かに上回るも、都道府県別では 25 番目であった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 31.4%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 7.4%となり、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同 4.6 ポイント減の 38.8%となった。非積極的な企業は減少を示したものの 4 割近くを占めた。

SDGs への理解と取り組み



注1:母数は有効回答企業121社。2024年調査は113社。2023年調査は124社。2022年調査は144社。2021年調査は107社。2020年調査は121社
注2:下線の値は青枠が指す「SDGsに積極的」の割合
注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

県内企業からは、「会社のイメージアップの為に取り組みしている」(鉄スクラップ卸)、「これからも世界で絶対必要な方向、社会貢献も含めて小学校、中学校では教育して欲しい」(自動車部品製造)といった前向きな声があった。

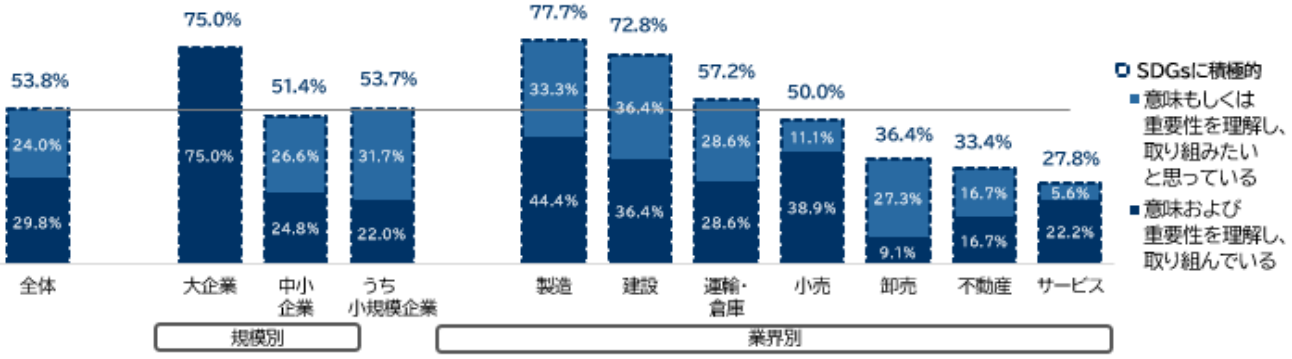
一方で、「小企業の取り組みでの改善効果は結果が知れているので、コスト増や手間増で取り組む障害になっている」(金属加工機械製造、中小企業)、「管理含めて別のコストがかかってくることが多く、こういったことにもきちんと投資しないと継続はできない。より儲けている企業がリーダーシップをとって、中小へ手を差し伸べていただけると、協業というかたちで参加がしやすい」(スーパーマーケット)といった声もあり、多くの企業が取り組めるよう、同業者組合やサプライチェーンの上位企業などの旗振りや運用支援を求める声もあった。

規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 75.0％と、全体（53.8％）を大幅に上回った。一方、「中小企業」では 51.4％、うち「小規模企業」では 53.7％となった。中小企業は体制面やコストなどを理由に後手にまわっている結果だが、中小とりわけ小規模企業では経営者の意識と強いリーダーシップをもとに企業のイメージ向上や社会貢献など、SDGs を通じて取り組んでいる声も訊かれた。

SDGs に積極的な企業を業界別にみると、『製造』が 77.7％で最も高く、次いで『建設』が 72.8％、『運輸倉庫』が 57.2％となり、これらが全体の平均値を上回った。製造ではサプライチェーン強化のために上位企業が事例の共有など推進を促すケースが訊かれた。また建設や運輸倉庫では環境問題への意識に加えて、いわゆる「2024 年問題」で働き方改革の一環として取り組む声も訊かれた。

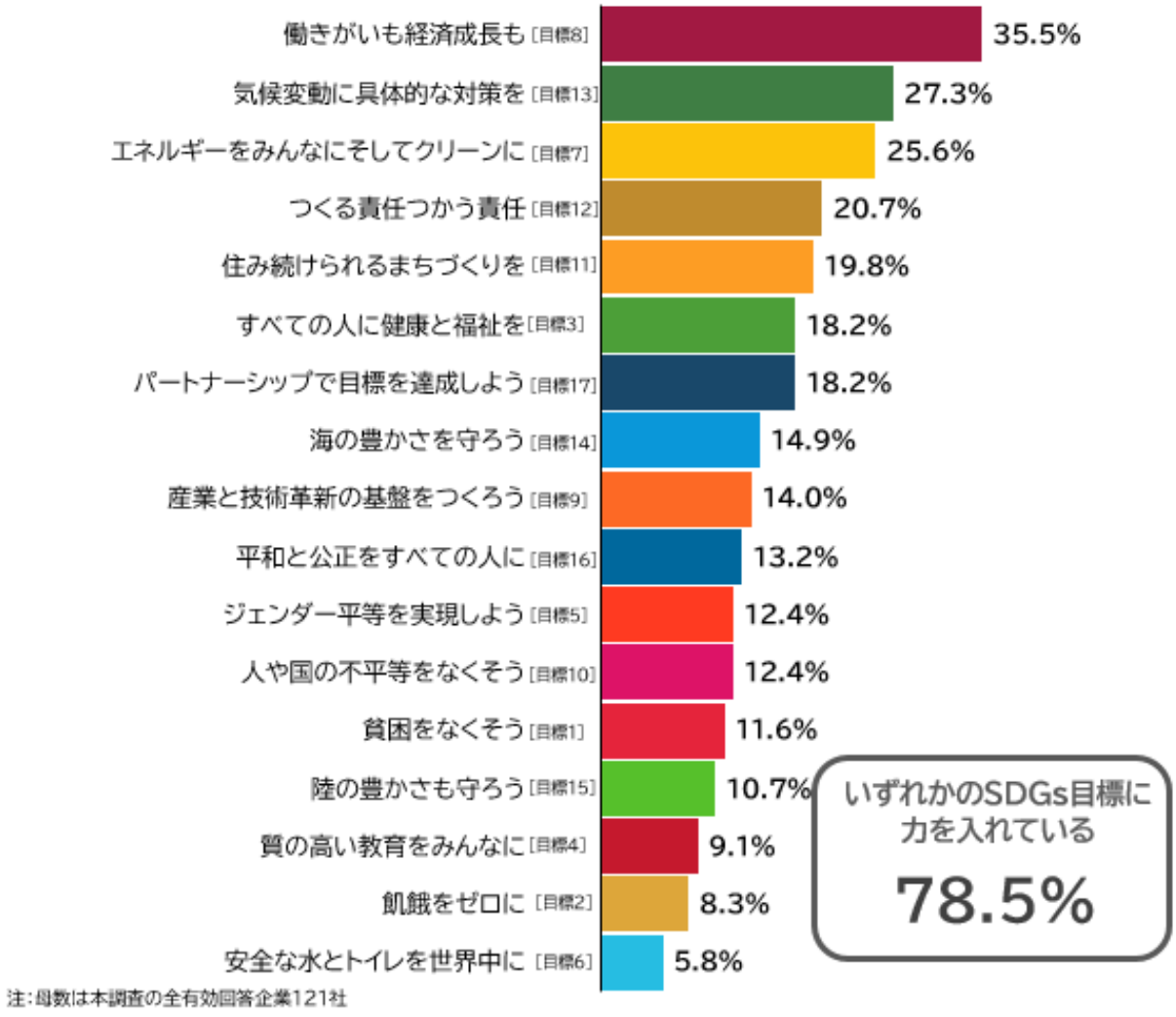
SDGs に積極的な企業割合～規模・業界別～



現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 35.5％で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」（27.3％）、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（25.6％）、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」（20.7％）が続いた。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）



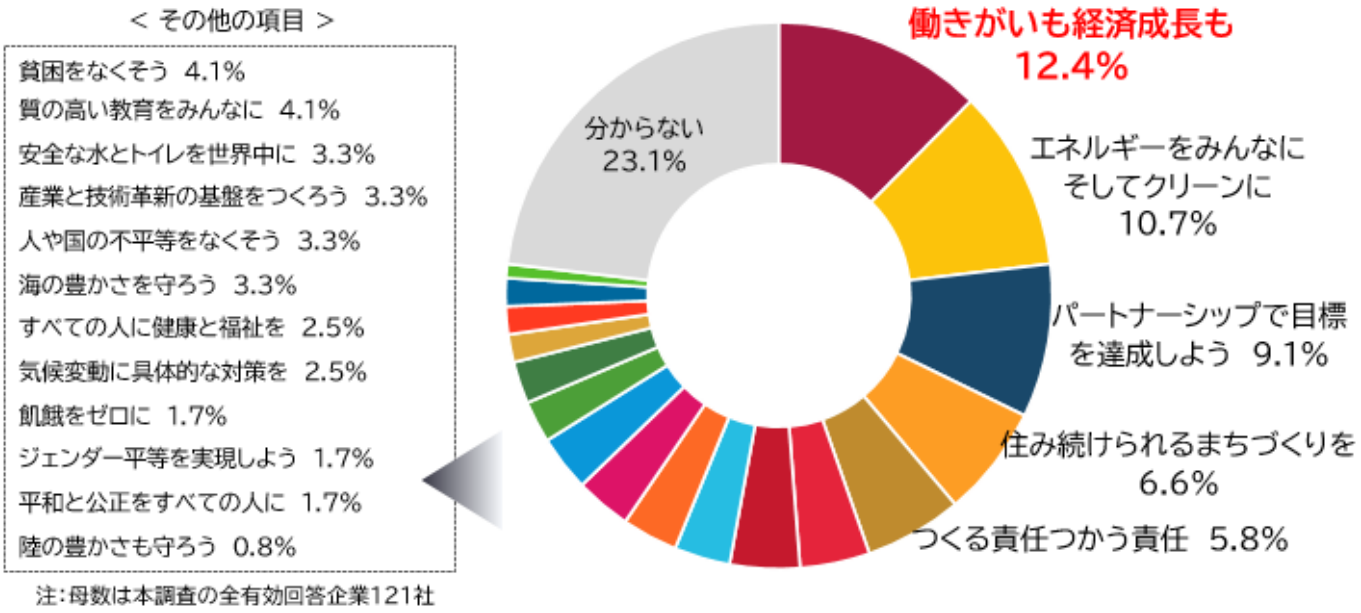
総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年（75．2%）から 3.3 ポイント増の 78.5%となり、SDGs に「取り組んでいない」などと回答した企業でも、企業運営の中で SDGs に当てはまる項目に力を入れている企業が多くみられた。

実際、県内企業から「取り組みというレベルには達していないが開発サービスを通じてお客様の要望にお応えする中で省エネなどに対しては結果として取り組んでいる形かと思う」（技術サービス、SDGs を理解しているが取り組んでいない、に回答）。といった声が訊かれた。

今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が 12.4％でトップとなった。ほか上位には、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（10.7％）、「パートナーシップで目標を達成しよう」（9.1％）、「住み続けられるまちづくりを」（6.6％）、「つくる責任つかう責任」（5.8％）が続いた。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



注：母数は本調査の全有効回答企業121社

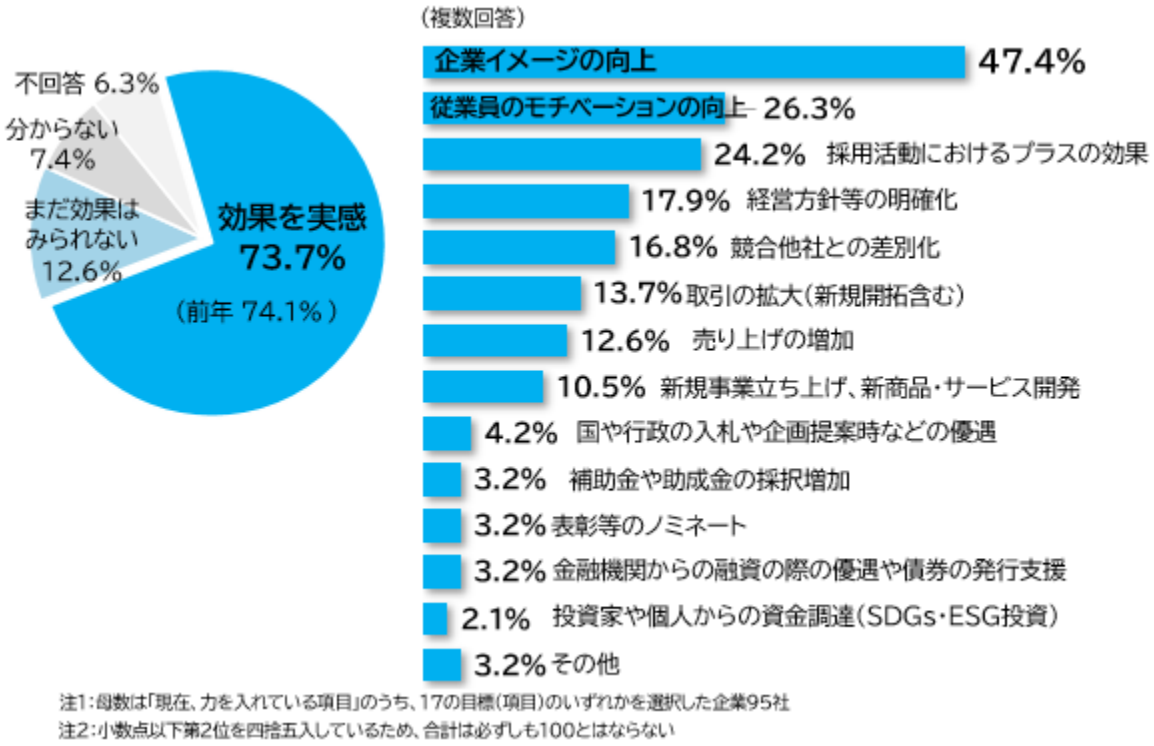
企業の 7 割が SDGs の効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位、営業面でのプラス効果も

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年（74.1％）から 0.4 ポイント減の 73.7％となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が 47.4％でトップとなり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「従業員のモチベーションの向上」（26.3％）、「採用活動におけるプラスの効果」（24.2％）、「経営方針等の明確化」（17.9％）が続いた。

また、このあとに続いた「競合他社との差別化」（16.8％）や「取引の拡大（新規開拓含む）」（13.7％）と「売り上げの増加」（12.6％）などは、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果



注1：母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標（項目）のいずれかを選択した企業95社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、三重県内企業では、『SDGs に積極的』な割合が 53.8%となり、2 年ぶりに上昇した。特に内訳では、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいる企業が前年より前年比 0.6 ポイント増の 29.8%となり、2020 年の調査開始以降で過去 2 番目に高かった。

一方で、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は前年から減少し 38.8%だった。『SDGs に積極的』な企業を 10 ポイント以上下回ったものの、4 割近くを占める結果となった。特に中小企業からは「費用面・人材面が厳しい」のほか、「どのように取り組めば良いか分からない」といった声も寄せられた。

SDGs の項目に取り組む県内企業のうち、7 割超が取り組みの効果を実感しており、具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、取引拡大や売上増を実現した企業もあり、SDGs を通じた社会課題の解決と企業の発展が両立可能であることが示唆されている。

三重県では「三重県 SDGs 推進パートナー登録制度」が令和 3 年 11 月にはじまり、既に登録数は 1500 件を超え、取り組み事例の公開など積極的な情報発信を行っている。

一方、世界的にみれば、アメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在など諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。

しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の更なる強化と経営者への啓蒙が求められる。

.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類（1,359 業種）によるランキング